

各分野の現状と今後の取組予定について（素案）

※本資料は、17の戦略分野及び社会インフラ関連分野のうち、作業が先行している10のテーマについて、現状の取組・課題や今後の方向性等について、現段階の検討事項を整理したもの。

※整理した内容は、現時点における検討中の素案であり、今後変更があり得る。

足下の就業者数

- ・2,360,000人

※2022年における「AI・ロボット利活用人材」の就業者数（経産省推計）

- ・約1,250,000人

※2020年国勢調査における「情報処理・通信技術者」数であり、デジタル分野の特性から右記の人材像の合計とは必ずしも一致しない数字である点留意が必要。

2040年度までに育成が必要な人数規模

- ・2040年にAI・ロボット利活用人材が約3,400,000人不足（経産省推計）

- ・2022年度から2026年度までにデジタル人材が2,300,000人必要（政府目標・達成済み）。

※2027年度以降の政府目標は本年度内を目途にデジタル庁にて検討予定。

- ・AI人材の需給、必要人数規模については、本年度内に内閣府にて把握予定。

現状の取組や課題

- ・スキル情報等の可視化については、デジタルスキル標準や、情報処理技術者試験や情報処理安全確保支援士試験といった国家試験・資格及び関連する民間団体の試験・資格が存在。
- ・リ・スキリングプログラムについては、文科省による大学等で実施される講座に対する支援や職業実践力育成プログラム（BP）認定制度、経産省による一定の要件を満たす講座認定や実践的教育プログラムの提供、独立行政法人による中核人材育成プログラムやマナビDXにおける民間企業による講座群の提供を実施（一定の要件を満たすものは、厚生労働省による人材開発支援助成金や教育訓練給付金の対象）。
- ・課題としては、成長戦略17分野で固有に求められるAI・デジタル関連スキルなどに基づく、個人に適した学習、キャリア選択、企業の採用、配置、育成等の実装。

AX/DX推進人材における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ①デジタル人材の育成に関する**2027年度以降の次期政府目標**について検討。
- ②**デジタル人材スキルプラットフォームを整備**し、成長戦略17分野で固有に求められるAI・デジタル関連スキルなどに係る登録情報の拡充、マイナンバー制度との連携等を目指す。
※情報システムの整備・運用に関する経費（9,523.5億円）及び地域デジタル人材育成・確保推進事業（28億円）の各内数で令和9年度要求中
- ③**AI人材の需給、必要人数規模等の把握にむけた調査**を進める。
- ④技術革新や産業構造の変化等に伴う、求められる役割及びスキルの変化に合わせ、**デジタルスキル標準の改訂**を実施。
※地域デジタル人材育成・確保推進事業（令和9年度要求額：28億円）の内数
- ⑤情報処理技術者試験について、DXやAI利活用を進める観点から2026年3月に公開した見直し案に基づき、**2027年度から新試験区分を開始**。
- ⑥大学・専門学校等において、産学官連携により、中小企業の現場課題に即したAX人材育成や、**成長戦略17分野等で求められるAIスキル習得のためのリ・スキリングプログラムを開発・提供** ※令和9年度要求額337億円の内数（新規）
- ⑦**AIロボティクスの中核拠点CoE（Center of Excellence）**を中心にAIロボティクス人材の育成とコミュニティ形成を推進する。
※AIロボティクスの中核拠点事業：1,333億円（新規）
- ⑧**未踏・AKATSUKIプロジェクト**と連携して、高度なAIロボティクス人材の発掘・育成を進める。
※地方の若手人材発掘育成支援事業（AKATSUKIプロジェクト）：令和9年度要求額11億円（令和7年度補正予算8.9億円）

2026年度	2027年度
①次期政府目標の検討（調査研究・有識者会議等）（デ）	
②デジタル人材スキルプラットフォームの構築（デ・経）	
③AI人材の需給、必要人数規模等の把握（内）	
④デジタルスキル標準の改訂（経）	
	⑤情報処理技術者試験の新試験区分開始（経）
	⑥中小企業AX人材育成等に向けたリ・スキリングプログラムの開発・提供（文）
	⑦CoEを中心としたAIロボティクス人材の育成及びコミュニティ形成（経）
⑧未踏・AKATSUKIプロジェクトを通じたAIロボティクス人材の発掘・育成（経）	

(参考) AX/DX推進人材における人材育成に関するこれまでの主な取組

スキル 可視化		スキル可視化の具体例	関連する政府支援
	スキル標準	・ITスキル標準（経済産業省・IPA(独立行政法人情報処理推進機構)） ・デジタルスキル標準（経済産業省、IPA）	ITスキル標準は経済産業省が策定、デジタルスキル標準は経済産業省・IPAが策定
	資格・検定	・情報処理技術者試験（情報処理の促進に関する法律に基づく国家試験として経済産業省・IPAが実施） ・情報処理安全確保支援士、産業サイバーセキュリティエキスパート（経済産業省） ・ITコーディネーター、DS検定、G検定 等	—

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の短期プログラム】 ○産業連携リ・スキリング・エコシステム構築事業 ・社会人向け	DX・AXを実現できるビジネスアーキテクチャ、データサイエンス、データマネジメント等のスキルを具備した人材	累計6,676人	文部科学省の職業実践力育成プログラム(BP)認定を受けた講座は教育訓練給付金の対象
	【民間研修】 ○第四次産業革命スキル取得講座(Reスキル講座) ・IT、データ活用等の講座 ・30時間かつ2年以内。個人、企業向け ○マナビDX Quest(実践講座) ・地域企業の課題に基づくケーススタディ教育プログラム及び実践的な教育プログラム ・約2か月間、個人向け	同上	不明 (2026年10月時点で467講座) 2,093人 (2025年度ケーススタディ教育プログラム) 393人 (2025年度地域企業協働プログラム)	要件を満たし、厚生労働大臣の指定を受けた講座は専門実践教育訓練給付金の対象。企業内の人材育成に用いて要件を満たすものは人材開発支援助成金の助成対象 経済産業省の地域デジタル人材育成・確保推進事業により、ケーススタディ教育プログラムは8割補助、地域企業協働プログラムは受講料無料
	【その他】 ○中核人材育成プログラム ・IPA産業サイバーセキュリティセンター(ICSCoE)で実施する1年間の集中トレーニング ・重要インフラの事務者等を対象にOT(制御運用技術)セキュリティも含めた実践教育を実施	サイバーセキュリティ人材	累計612人	経済産業省の産業サイバーセキュリティ強化事業により、受講支援を実施

足下の就業者数

○約9,000人

（出典：一般社団法人日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」（2025））

※同組織の工業系・大企業を中心とした調査であり、スタートアップや宇宙サービス関連企業の多くが含まれていないことに注意

2040年度までに育成が必要な人数規模

必要な人数規模は調査中であるが、宇宙産業の規模について、2020年の約4兆円から、2030年に8兆円、2040年には更なる拡大が見込まれることを背景に、これを担う人材規模が必要になる。

※内閣府の委託調査「令和8年度 国内外宇宙産業規模に関する分析調査」にて、将来的な宇宙関連産業の雇用数の推計についても調査中

現状の取組や課題

- ・宇宙分野で活躍する人材に要求されるスキルを整理した「宇宙スキル標準」を有識者議論を経て2026年2月に策定し、必要なスキルを明確にしたところ。
- ・一部企業等において宇宙スキル標準を活用した講座が開講されているほか、人材育成プログラム開発を支援する文部科学省の事業（宇宙航空科学技術推進委託費）も存在。
- ・一方で、「宇宙スキル標準」のスキル項目やスキルレベルは業界全体の共通言語として定着しておらず、評価・処遇制度と連動するものにもなっていない
また、他省庁の事業・制度との連携可能性について今後調査予定

宇宙分野における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ① 2026年2月に策定した「宇宙スキル標準」の企業・大学等への導入支援、他事業との連携可能性を探る調査及び2040年における宇宙産業規模・人材規模等の調査
- ② 宇宙分野で求められる人材像やスキルニーズを踏まえた、企業・大学等へ向けた新たなプログラムの公募・開発・支援
- ③ 産官学の結節点であるJAXAを活用した、高専・大学等有する先端技術やアイデアの実証を通じた次世代人材育成支援

※宇宙利用拡大の調査研究：R9概算要求額 4.2億円の内数（前年度4.2億円の内数）

※宇宙航空科学技術推進委託費：R9概算要求額 3.6億円（前年度3.6億円）

※「宇宙技術実証加速プログラム」（JAXA-STEPS）R9概算要求額：19億円（前年度7.2億円）（JAXA運営費交付金の内数）

2026年度	2027年度
①-1 「宇宙スキル標準」の活用促進に向けた導入支援・周知啓発活動（内） ①-2 宇宙産業規模や、必要な宇宙分野の人材規模等の調査（内）	①「宇宙スキル標準」の他省庁等のリ・スキリングプログラムとの連携調査、利活用の方向性等を探るための調査（内）
②「宇宙航空科学技術推進委託費」による、宇宙関係分野における人材育成プログラムの開発・整備に向けた支援（文）	
③「宇宙技術実証加速プログラム」（JAXA-STEPS）による、大学・高専等や企業への小型衛星等の実証機会の提供（文）	

(参考) 宇宙分野の人材育成に関するこれまでの主な取組

スキル 可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援
	スキル標準	宇宙スキル標準(2026年2月策定)	内閣府の2024・2025年度委託事業により策定
	資格・検定	情報系、無線系、電気系、保安系(危険物取扱・高圧ガス)等、多岐にわたる関連資格・検定あり	— (宇宙スキル標準の「資格検定一覧表」に記載あり)

(補足) 上記に加え、スキル標準の活用促進に向け、内閣府の委託調査「我が国のロケット開発等人材基盤を強化するスキル標準に関する調査」により、導入支援や周知啓発を実施

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の短期プログラム】 ○ 探究学習向け「宇宙教育プログラム」の開発と実践(東京理科大学) ・宇宙ミッションを構成する要素、宇宙ビジネス、ファシリテーション能力について学び、宇宙教育の普及や発信を担う人材を育成する講座 ・個人向け(一部学生限定)	・戦略・計画策定 ・サービス設計 等	年間30人程度	文部科学省・「人文社会×宇宙」分野越境人材創造プログラム(宇宙航空科学技術推進委託費)でプログラム開発を支援
	【民間研修】 ○宇宙産業人材 実践型育成プログラム「HURDLES」 ・衛星開発の基礎講座 ・オンデマンド 8講座、計15時間(40万円/人) ・ワークショップ 2日間、計16時間(20万円/人) ・企業向け	・開発、製造管理 ・宇宙スキル標準のレベル1想定	50人程度/回	—
	【その他】 ○UNISECアカデミー実践宇宙工学講座 (NPO法人が実施) ・超小型衛星の設計・製造・運用の基礎講座 ・科目ごとにコマ数を設定(1〜4コマ、1コマ90分) ・個人向け、企業向け	・戦略・計画策定 ・サービス設計 ・開発・製造管理 ・設計・解析 等	不明 (オンライン実施)	—

造船における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

次世代船舶やLNG運搬船の建造、
船舶の修繕を担う人材

足下の就業者数

○造船人材は約76,000人（2025年, 国土交通省調べ）

うち船舶の設計・研究開発等を担う技術者約10,000人

うち船舶の建造現場を担う技能者約60,000人

2040年度までに育成が必要な人数規模

「次世代船舶」に係る官民ロードマップでの目標（2035年に我が国の建造量を倍増）の達成のために、2035年度までの技術者及び技能者双方の確保が必要。

必要数については、生産性向上や以下の重点育成人材を見込んだ数を精査中。

うち、重点育成人材

- ・次世代船舶やLNG運搬船の建造にあたって必要となる技術者、技能者
- ・ロボティクス、AI等を踏まえたスキル標準を有する溶接技能者 等

現状の取組や課題

- ・業界団体等において、技術者向けリ・スキリングプログラムや、溶接技能工向け研修が実施されている。
- ・ただし、上記プログラムの中には、支援策がないものもある等、インセンティブが不足。
- ・次世代船舶、船舶修繕やLNG運搬船に対応したリ・スキリングプログラムが存在しない。

造船における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ①技術者・技能者、特に若年層の確保に向けて、地域における教育研究体制の充実や大学・高校・企業間の連携・ネットワーク強化を図る。
- ②造船技術者・技能者に必要なスキルの標準化・可視化を進めるとともに、プログラムの改善・開発を行い、教育訓練給付金等の活用に向けた調整を行う。
- ③大学等の教育研究機関と連携した、造船向けリ・スキリングプログラムの開発。
- ④現在措置されている人材開発支援助成金、教育訓練給付金や各種税制措置の利用促進及び広報の強化。

※①人材育成基盤構築事業：98.5百万円（R9FY概算要求額）

②リ・スキリング推進事業：300百万円（R9FY概算要求額）

2026年度	2027年度
①②業界団体等へのニーズ調査（国）	①地域における教育研究体制の充実や大学・高校・企業間の連携・ネットワーク強化（国）
②スキルの標準化・可視化、プログラムの改善・開発、教育訓練給付金等の活用に向けた調整を行う（国・厚）	
③大学等へのアプローチ（文）	③WGで大学等に対するニーズのとりまとめ（文・国） ③ニーズを踏まえた産学官連携による大学等における造船向けリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）
④人材育成カリキュラムについて、利用促進及び広報の強化（既存のものは随時）（国・厚・経・文）	

(参考) 造船分野の人材育成に関するこれまでの主な取組

スキル 可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援
	スキル標準	溶接技りょう（国土交通省が省令及び告示において規定）	—
	資格・検定	溶接技りょう証明（国土交通省が省令及び告示において規定）	—

講座・プログラム等の開 発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【民間研修】 ○ 初任者研修（造船事業者等が運営する造船技能研修センター（※1）） ・ 造船技能の基礎・基本の研修。1～3か月間。 ・ 新規採用又は中途採用技能者 ○ 専門研修（造船事業者等が運営する造船技能研修センター） ・ 造船技能者に対する溶接、塗装等の専門研修。2～8日間。 ・ 個人向け、造船技能者 ○ 造船技術者社会人教育（業界団体が実施）（※2） ・ 若手技術者の技術力向上のための講座。6か月間。 ・ 個人向け、若手造船技術者	船舶の建造・修繕現場を担う技能者 船舶の建造・修繕現場を担う技能者 船舶の設計・研究開発等を担う技術者	120人（6か所） （2025年度） 90人（4か所6コース） （2025年度） 242人 （2025年度）	厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象 厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象 厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象
	【その他】 ○ 船舶海洋工学研修（国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所が実施） ・ 船舶海洋工学関係の専門教育を受けていない若手技術者に対し、16科目を実施。14日間。 ・ 個人向け、若手造船技術者 ・ オンラインによる講義	船舶の設計・研究開発等を担う技術者	80人 （2025年度）	厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象

(※1) 造船技能研修センターは全国に6か所。初任者研修は2か所で実施。専門研修は4か所で実施。
(※2) 造船技術者社会人教育は、3回の集中講義(1日／回)及びEメールによる通信教育で行われる。

マテリアルにおける今後の人材育成の方向性

重点育成人材

- ・非鉄金属事業従事者、設計・製造を担う技術系人材
- ・技術管理・品質保証を担う人材
- ・研究・開発人材、DX人材
- ・AI駆動マテリアル研究開発・初級中級級以上レベル
- ・製造・設備保全・検査/分析・研究開発を担う人材
- ・経営戦略を担う人材

足下の就業者数

- ①一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の循環資源）からの、製錬・分離精製、解体選別技術：非鉄金属事業従事者（鉱山開発者、製錬技術者等）で約5,000人（2026年調査結果）
- ②永久磁石：設計・製造を担う技術系人材、技術管理・品質保証を担う人材、研究・開発人材、DX人材で約6,000人（2026年調査結果）
- ③AI等を活用した複合新素材・④革新的金属部素材：マテリアル系研究者で約100,000人（2024年調査結果）
- ⑤低炭素金属部素材（鉄鋼以外）：製造・設備保全・検査/分析・研究開発を担う人材、経営戦略を担う人材で約20,000人（2026年調査結果）

2040年度までに育成が必要な人数規模

①一次原料及び二次原料からの、製錬・分離精製、解体選別技術	②永久磁石	③AI等を活用した複合新素材 ④革新的金属部素材	⑤低炭素金属部素材（鉄鋼以外）
調査中 うち、重点育成人材 非鉄金属事業従事者（鉱山開発者、製錬技術者等）	調査中 うち、重点育成人材 設計・製造を担う技術系人材 技術管理・品質保証を担う人材 研究・開発人材、DX人材	100,000人 うち、重点育成人材 AI駆動マテリアル研究開発・初級(見習い)・中級以上レベル：100,000人	調査中 うち、重点育成人材 製造・設備保全・検査/分析・研究開発を担う人材 経営戦略を担う人材

現状の取組や課題

- ・「③AI等を活用した複合新素材」「④革新的金属部素材」について、文部科学省の既存事業におけるデータ・AI駆動型研究開発を通じて中級～上級の研究開発人材を育成してきたところ。
- ・一方、初級・中級レベルの人材育成については十分ではなく、初級・中級人材に求められるスキルが体系的に整理されていないことに加え、短期・実践型の学び直しの場といった、育成の基盤が整っていないことが課題。

マテリアルにおける今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

大学等において、産学官連携による短期の実践型かつ積み上げ型のリ・スキリングプログラムを開発・実施し、学修成果の可視化、企業での職務活用、効果測定まで一体的に支援。

①横断スキルについて標準原案の作成

②関係省庁、産業界、大学・高専等からなる分野別WGを設置し、各分野における人材需要、必要となる人材像・スキル、リ・スキリングによる定量効果を明確化

③マテリアルにかかるリ・スキリングプログラムについて、文部科学省と連携し、マテリアルの研究に強みを持つ大学等へのアプローチの上、ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施

※マテリアル革新力強化戦略推進調査等事業／内閣府(R8FY)：3.88億円の内数（R9FY概算要求額：4.0億円

「③AI等を活用した複合新素材」「④革新的金属部素材」に関し、AI駆動マテリアル研究開発に必要なスキルセットの定義委員会を設け、スキルセット策定を支援

2026年度	2027年度
①横断スキル標準原案作成（内・文・経）	
②個別分野のスキル標準作成・検討会（内・文・経）	
③大学等へのアプローチ（文）	③WGで大学等に対するニーズのとりまとめ（内・文・経） ③ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）

(参考) マテリアル(一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル材等の循環資源)からの、製錬・分離精製、解体選別技術))分野の人材育成に関するこれまでの主な取組

スキル 可視化	○ スキル標準、資格・検定は設定されていない
------------	------------------------

講座・プログラム等の開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程】 ○ 寄付講座開設(秋田大学、東北大学) ○ 大学への人材提供(北海道大学、東北大学)	鉱山開発者、製錬技術者等 鉱山開発者、製錬技術者等	不明 不明	— —
	【教育機関の短期プログラム】 ○ 企業人材派遣講座(慶応義塾大学、東京科学大学、早稲田大学) ・非鉄大手各社において実施	鉱山開発者、製錬技術者等	不明	—
	【その他】 ○ イベントの実施 ・経済産業省、科学技術館、大学、地方自治体でイベントを開催	鉱山開発者、製錬技術者等	不明	—

スキル 可視化	○ スキル標準、資格・検定は設定されていない
------------	------------------------

講座・ プログラム等の 開発・ 実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程】 ○ 博士課程後期課程	・設計・製造を担う技術系人材 ・技術管理・品質保証を担う人材 ・研究・開発人材	不明	—
	【民間研修】 ○ 社内教育 ・設計・製造技術、技術管理・品質保証、DXに関する研修	・設計・製造を担う技術系人材 ・技術管理・品質保証を担う人材 ・研究・開発人材 ・DX人材	不明	—

スキル 可視化	○ スキル標準、資格・検定は設定されていない			
講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程】 ○ バイオ・高分子マテリアルDX論(単位認定)(京都大学)、グリーン・データ科学特別講義(東北大学) 等 ・ DxMT人材育成セミナー ・ AI駆動素材開発の基礎・応用講座、講習会等 ・ 数時間程度 ・ 個人向け	AI駆動マテリアル研究開発・初級(見習い)レベル	累計791人 (2022～2024年)	—
	【民間研修】 ○ 化学×デジタル人材育成講座(JACI(公益財団法人 新化学技術推進協議会)) ・ 年に2回(6日間・40時間/回)、「統計分析」と「機械学習」の講座を開催 ・ 企業団体の研究者向け	AI駆動マテリアル研究開発・初級(見習い)レベル	累計1,140人 (2019～2025年)	—
	【その他】 ○ DxMT人材育成セミナー、AI駆動素材開発の基礎・応用講座、講習会等(NIMS(国立研究開発法人物質・材料研究機構)、京都大学、東京大学、東京科学技術大学、東北大学) ・ 数時間程度、個人向け ○ テクノナレッジ講座(産業技術総合研究所) ・ 産業技術総合研究所の研究者による各産業分野の先端的な知見や技術を体系的に学ぶ講座 ・ 数時間程度、個人向け ・ オンライン講座	AI駆動マテリアル研究開発・初級(見習い)レベル AI駆動マテリアル研究開発・初級(見習い)レベル	累計11,140人 (2022～2024年) 累計148人 (2026年まで)	文部科学省のDxMT事業によりプログラム開発・実施を支援 —

スキル 可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援
	スキル標準	GXの推進に伴い製造プロセス等を転換する産業における働き手のスキルガイド(経済産業省)	経済産業省が2026年4月に策定
	資格・検定	保全技能士、社内保全技能士(社内資格)、計量士等	—

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【民間研修】 ○ 分析思考力向上研修、問題解決力向上研修 ・ Eラーニング、1時間 ・ 若手・中堅層向け	成長戦略・付加価値人材、事業強化人材、基盤人材	年間約500人	—
	【その他】 ※社内研修 ○ 階層別研修	各階層の期待役割、能力要件を理解し、発揮する人材	年間約1,300人	—
	○ 機械加工スキル等の専門スキル教育	製造・設備保全・検査/分析・研究開発を担う人材	年間約2,600名	—
	○ 安全、品質管理ツール等の共通スキル教育	製造・設備保全・検査/分析・研究開発を担う人材	年間約2,600名	—

創薬における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

バイオ医薬品等の製造人材

足下の就業者数

○創薬関連人材（創薬研究、臨床開発、製造人材等）※：約100,000人（2025年度）

※バイオ医薬品等の製造人材を含む。

2040年度までに育成が必要な人数規模

創薬関連人材：調査中※

※厚生労働省「創薬人材クロスアポイントメント推進事業」で調査を実施

現状の取組や課題

- ・バイオ医薬品はその製造のほとんどを海外に依存しており、国内製造拠点による製造を目指していく必要がある。
- ・これまでも、厚生労働省の予算事業により、バイオ医薬品等の製造人材の育成への支援を実施しているところであるが、世界の医薬品市場のうち、バイオ医薬品、再生・細胞・遺伝子治療等の比率は伸び続けており、更なるバイオ医薬品等の製造人材の育成・確保が必要な状況である。
- ・加えて、創薬エコシステムの構築に向けて、バイオ医薬品等の製造人材以外の創薬関連人材の育成も必要であり、各業務の必要人数規模を必要なケイパビリティ（スキル等）ごとに把握していく必要がある。

創薬における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

○バイオ医薬品等の製造人材については、

- ① 今年度、経済産業省の予算事業により、スキル標準案を策定するとともに、厚生労働省において、人材育成プログラムの開発に向けて業界団体等へのヒアリングを実施する。
- ② 今年度、厚生労働省の予算事業により、バイオ医薬品等の製造人材の育成への支援を実施する。
- ③ 令和9年度以降、文部科学省の予算を活用し、スキル標準も踏まえながら、大学等における人材育成プログラムを開発する。その受講に際しては、厚生労働省の人材開発支援助成金の活用による支援も検討する。

○バイオ医薬品等の製造人材以外の創薬関連人材については、

- ④ 今年度、厚生労働省において、創薬関連人材に係る各業務の必要人数規模等を必要なケイパビリティ（スキル等）ごとに把握するための調査を実施する。
- ⑤ 厚生労働省において、④の調査結果等を踏まえて、人材育成プログラムの検討を行う。その際、厚生労働省の人材開発支援助成金の活用による支援も検討する。

※戦略分野等におけるスキル可視化・リスキング基盤整備事業（経）：令和7年度補正予算11億円の内数【①】

創薬人材クロスアポイントメント推進事業（厚）：令和7年度補正予算1.9億円の内数【①④】

成長分野等におけるリ・スキニングプログラム開発事業（文）：令和9年度概算要求337億円の内数【②】

次世代バイオ医薬品等創出に向けた人材育成支援事業（厚）：令和9年度概算要求9.5億円（令和8年度：1.5億円）【②】

創薬人材活用推進事業（厚）：令和9年度概算要求9億円【⑤】

2026年度	2027年度
①バイオ医薬品等の製造人材について、スキル標準案を策定（経）	③バイオ医薬品等の製造人材について、人材育成プログラムの開発等（内・文・厚・経・業界・大学等）
①バイオ医薬品等の製造人材について、業界団体等へヒアリング（厚）	
②バイオ医薬品等の製造人材の育成（厚）	
③⑤人材開発支援助成金等の活用による支援の可能性を検討（厚）	
④創薬関連人材に係る各業務の必要人数規模等の調査（厚）	⑤創薬関連人材に係る人材育成プログラムの検討（厚）

スキル可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援
	スキル標準	The Joint Task Force for Clinical Trial Competency ※ 臨床研究専門職向けコアコンピテンシー	厚生労働省「臨床研究推進事業」において、スキル標準を用いたカリキュラムを作成し、研修を提供
	資格・検定	認定臨床研究専門職制度(臨床薬理学会)、CRA(臨床研究アソシエイト)認定制度(日本CRO協会)など、多岐にわたる関連資格・検定あり	各種団体からの要請に応じ、適宜講師を派遣

講座・プログラム等の開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程・短期プログラム】 ○ 東京理科大学(学生向け講座) ・レギュラトリーサイエンス、基礎レギュラトリーサイエンス特論MA(博士前期課程) ○ 東京理科大学(社会人向け講座) ・GMPエンジニアリング講座、e-ラーニング(基礎講座、実践講座、分野別講座等)	医薬品製造管理者、品質保証責任者、製造管理責任者、試験検査担当者等	(学生向け講座) 619名(2020年度以降の累計) (社会人向け講座) 累計約28,000人(2021年度以降の累計)	文部科学省科研費「医薬品/食品分野横断的な品質保証の実践知を習得するDX活用型教育システムの構築」でプログラム開発を支援(学生向け講座)
	【民間研修】 ○ バイオ医薬品の製造人材研修(一般社団法人バイオロジクス研究・トレーニングセンターが実施) ・製薬企業・CDMOの社員等が対象。3日間コース(4回(抗体)、2回(遺伝子治療製品))等	バイオ医薬品、遺伝子治療製品の開発・製造を担う人材	58人(座学/実習)、9人(実生産スケールでの研修)(2025年度)	厚生労働省「次世代バイオ医薬品等創出に向けた人材育成支援事業」で研修導入・運営に要する費用等を支援
	【その他】 ○ 臨床研究・治験に関する人材育成研修及び啓発事業(臨床研究中核病院で実施) ・医療機関において、臨床研究・治験を実施する者に対して行う研修プログラム。1日間の研修を複数コマ実施	医療機関において、臨床研究・治験を実施する人材	1,228人(2025年度)	厚生労働省の「臨床研究推進事業」でプログラム実施を支援

洋上風力における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

事業開発、エンジニア、
専門作業を担う人材

足下の就業者数

○風力発電人材で約3,800人
(2023年調査結果) ※洋上風力に特化した調査は未実施

2040年度までに育成が必要な人数規模

約4万人（産業界目標）
うち、重点育成人材 事業開発分野：700人 エンジニア分野：19,400人
専門作業を担う人材：18,000人

現状の取組や課題

- ・北海道、秋田、福岡、長崎及び関東（東京、千葉、神奈川、茨城）において、大学等における教育プログラムの開発や、国際認証を取得したトレーニング施設の整備を進めている。
- ・こうした取組は、地域に偏りがあり、また、受講費も高い。
- ・スキル情報等については、スキルガイドやガイドラインを作成することにより可視化済み。一方、各分野の人材のスキル等をキャリアラダー群の形で示しているものは、現時点で存在せず。
- ・リ・スキリングプログラムについても整備が始まっているものの、一部の技能・知識に関するプログラムに限られている。

洋上風力における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ①洋上風力発電人材育成事業（経済産業省）において、洋上風力に係る学生向けのカリキュラム作成や、洋上風力に係るトレーニング施設の整備を支援。
- ②トレーニング施設を利用した人材育成カリキュラムについて、人材開発支援助成金（厚生労働省）の事業者による利用促進のための広報強化等。
- ③洋上風力にかかるリ・スキリングプログラムについて、文部科学省と経済産業省が連携し、風力発電の研究に強みを持つ大学等へのアプローチの上、ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施。
- ④洋上風力に係るキャリアラダー群の構築を厚生労働省と経済産業省が連携し検討（R9概算要求）。

※洋上風力発電人材育成事業（R8FY）：5.69億円（R9FY概算要求額：4.8億円）

2026年度	2027年度
①洋上風力発電人材育成事業におけるカリキュラム作成及びトレーニング施設の整備を支援（経）	
②人材育成カリキュラムについて、人材開発支援助成金の事業者による利用促進のための広報強化等（厚・経）	
③大学等へのアプローチ（文）	③WGで大学等に対しニーズのとりまとめ（文・経） ③ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）
④洋上風力に係るキャリアラダー群の構築を検討（厚・経）	

スキル 可視化		スキル可視化の具体例	関連する政府支援
	スキル標準	・洋上風力スキルガイド(JWPA) ・洋上風力メンテナンス初級技能者向けガイドライン(JWPA)	洋上風力の事業開発、エンジニア、専門作業を担う人材の育成向けカリキュラム作成を支援
	資格・検定	・GWO認証トレーニング	洋上風力のエンジニア、専門作業を担う人材向けのGWO認証施設等の整備を支援
	その他	・電気、建築等関係資格	洋上風力の事業開発、エンジニア、専門作業を担う人材の育成向けカリキュラム作成を支援

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程】 ○ 大学等における人材育成カリキュラム ・教育機関・企業向け人材育成セミナー ・学生向け講座 ・風力発電所視察 ○ 産業界における人材育成カリキュラム ・出前事業 ・会員企業によるインターンシップ ・風力発電の基礎知識を解説する副読本を作成中 ・高専機構、高専生向け	洋上風力の事業開発、 エンジニア、 専門作業を担う人材 洋上風力の事業開発、 エンジニア、 専門作業を担う人材	累計約2,500人 (2025年度末時点) 累計約300人 (2025年度末時点)	経済産業省「洋上風力発電人材育成事業」でプログラム開発を支援 経済産業省「洋上風力発電人材育成事業」で一部のプログラム開発を支援
	【民間研修】 ○ トレーニング施設における訓練プログラム ・大水深プールにおける作業員・船員向けの基本安全訓練 ・シミュレーターによる操船訓練 ・主に事業者向け。小中高生の見学も実施。	洋上風力のエンジニア、 専門作業を担う人材	累計約2,500人 (2025年度末時点)	経済産業省「洋上風力発電人材育成事業」でプログラム開発を支援

次世代革新炉における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

(検討中)

足下の就業者数

○原子力関連従事者数：5.1万人

※（一社）日本原子力産業協会 原子力発電に係る産業動向調査2025より

2040年度までに育成が必要な人数規模

「原子力政策の今後の方向性と行動指針」（令和8年7月31日一部改正）において、今後の原子力発電の建替え見通し（※）を提示したことを踏まえ、現在検討・試算中（今年度中の公表を計画）

（※）2040年代までに約220万kW～550万kW（約2～5基）

2050年代までに約1,270万kW～1,600万kW（約11～14基）※2040年代分含む

現状の取組や課題

- ・ 東日本大震災後の原子力産業の停滞・空白期間により、人材の確保・育成に課題。加えて、**業界横断で効果的・効率的に人材を確保・育成するための産官学の協調体制が不十分。**
- ・ 2026年3月に、資源エネルギー庁が主導し産官学の主要関係者が参加する「原子力人材育成・強化に係る協議会」において、産官学連携での「今後の原子力人材育成の方向性」を取りまとめ。
- ・ 2026年10月に、産官学横断の司令塔組織である「日本原子力人材コンソーシアム」を立ち上げ。今後同組織を中心に、原子力人材育成のロードマップの策定や、業界協調での人材確保・育成の取組を推進。

次世代革新炉における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ① 培われた技能、技術を継承・進化させる
- ② 世界最先端の研究・技術基盤を構築する
- ③ 将来世代を呼び込む仕組みを強化する
- ④ 産官学横断的な司令塔機能の創出、需給ギャップ分析に基づく中長期ロードマップの策定

※予算事業での主な取り組み

経産省／技術者・技能者の維持・伝承のための実習・講座等：R9概算要求額10.5億円の内数
(前年度予算：10.9億円)

文科省／産学官連携促進による原子力に関する人材育成機能の強化等：同6.8億円（同2.5億円）

規制庁／原子力規制関連講座の開設支援等：同7億円（同：5億円）

2026年度	2027年度
① 官民の研修施設の業界横断での活用や拡充、人口減少下でも持続可能な産業とするための現場環境の改善、等（経・業界）	
② 文科省の大学間連携の枠組みであるANEC※の発展（産学連携強化・裾野拡大等）、JAEA（国研）の機能強化、規制を担う人材の確保、等（文・規制・アカデミア）	
③ 産官学横断での学生向け講座・研修やインターンの提供、将来世代への情報発信、等（文・経・規制・業界・アカデミア）	
④ 産官学横断的な司令塔機能創出（業界・経・文・規制・アカデミア等）	④ 中長期ロードマップの策定（業界・経・文・規制・アカデミア等）
④ 中長期的人材需給ギャップの可視化（業界・経・文・規制・アカデミア等）	④ ロードマップに沿った施策の実行、司令塔によるフォローアップ（業界・経・文・規制・アカデミア等）

※未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム（Advanced Nuclear Education Consortium for the future society）：文科省の予算事業で実施している、原子力人材育成基盤維持・強化に向けた大学間連携の枠組み

スキル 可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援等
	資格・検定	原子炉主任技術者、放射線取扱主任者、核燃料取扱主任者、保障措置検査員 等	—

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程・短期プログラム】 ○ 文部科学省人材育成事業（ANEC）（近畿大学、京都大学、名古屋大学、東北大学、日本原子力研究開発機構 等） ・ 大型原子力施設による実験・実習機会の共有プログラム ・ 対象は、大学生・高専生	原子力コア技術人材 （設計・解析・研究開発） 原子力マネジメント人材	累計1,260人 （2021～2024年度）	文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業（ANEC）にて補助
	【教育機関の正規課程・短期プログラム】 ○ 原子力規制庁 原子力人材育成事業 ・ 原子力規制関連講座の開設支援に係る教育プログラム ・ 対象は、大学生・高専生・社会人	原子力規制人材	延べ5,483人 （2025年実績）	原子力規制庁の補助事業で実施
	【職業訓練機関、民間研修等】 ○ 経済産業省 安全性を担う人材育成事業 ・ 技能の維持・伝承や、人材を継続的に確保するための訓練、実習等を実施 ・ 対象は、高校生、高専生、大学生、社会人	プラントの安全管理を行う人材等や原子炉等の廃止措置に係る人材	300人 （2025年度）	経済産業省の委託事業で実施

植物工場における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

工場マネジメント人材、
トップマネジメント人材

足下の就業者数

- 国内植物工場の就業者数：約5,400人
(2025年の民間調査結果を基に推計)

2040年度までに育成が必要な人数規模

約4,800人

うち、重点育成人材

工場マネジメント人材（農業と工業の両方に知見）：約4,600人

トップマネジメント人材（研究と事業の両方を理解）：約80人

現状の取組や課題

- ・スキル情報等の可視化は、関係者と検討・整理中。
- ・一部の大学や業界団体において人材育成プログラムが実施されているが、取組が一部の地域に限られている上、「重点育成人材」の育成に直結する内容とはなっておらず、一部の技能・知識に関するプログラムに限られている。

植物工場における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ① 植物工場の技術実証・実用化等の状況に応じて、植物工場の事業計画から栽培管理、運営、販売に至る一連のプロセスを総合的にマネジメントできる経営人材（工場マネジメント人材）などの育成を支援。
- ② 植物工場を支える人材の育成に必要なスキルを得られる学習領域を学べる場（大学、専門学校等の各種課程）及び利用可能な助成制度（教育訓練給付金、人材開発支援助成金）を可視化し、植物工場関係者へ展開。
- ③ 植物工場にかかるリ・スキリングプログラムについて、文部科学省と連携し、植物環境工学、電子電気工学等に強みを持つ大学等へのアプローチの上、文部科学省R9年度要求事業を通じて、ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施。

2026年度	2027年度
①植物工場の技術実証・実用化等の状況に応じて、工場マネジメント人材などの育成を支援（農）	
②人材育成カリキュラムについて、教育訓練給付金及び人材開発支援助成金の利用促進及び広報の強化（農・厚）	
③大学等へのアプローチ（文）	③WGで大学等に対するニーズのとりまとめ（文・農） ③ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）

スキル 可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援
	資格・検定	施設園芸技術指導士資格試験(一般社団法人日本施設園芸協会)	—

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【民間研修】 ○ 指導者育成研修（一般社団法人 日本施設園芸協会、NPO法人 植物工場研究会が実施） ・ 植物工場の基礎、環境制御、培養液管理等に関する研修 ・ 1～10日間程度(プログラムにより異なる) ・ 企業・個人向け ○ 施設園芸技術講座（一般社団法人 日本施設園芸協会が実施） ・ 施設園芸に関する基礎的な知識・技術の習得を目指す ・ 3日間 ・ 企業・個人向け	植物工場のマネジメントに不可欠な農業と工業の両方の知見を有する人材	7,363人 (2020～2025年度の累計)	農林水産省「スマート施設園芸展開推進事業」でプログラム実施を支援
		植物工場のマネジメントに不可欠な農業と工業の両方の知見を有する人材	初級講座:983人 中級講座:468人 (2025年度までの累計)	—
	【その他】 ○ 国際研修・勉強会（NPO法人 植物工場研究会が実施） ・ 英語での講義やディスカッション、ワークショップ等工場見学、国際展示会の見学等 ・ 現地研修:1～3日間 オンラインによる事前・事後研修:約1か月間 ・ 企業・個人向け	国際ビジネス人材	国際研修:22人 勉強会:214人 (2025年度)	—

陸上養殖における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

陸上養殖プラントの設計・運営・管理を行う人材、
高度なマネジメント人材（CEO, CTO及びCOO）

足下の就業者数

- 国内陸上養殖の就業者数：約5,000人
（既存の陸上養殖事業者数及び就業者数等に基づき推計。）

2040年度までに育成が必要な人数規模

約3,900人

うち、重点育成人材

陸上養殖プラントの設計・運営・管理を行う人材：約2,800人

高度なマネジメント人材（CEO,CTO及びCOO）：約140人

現状の取組や課題

陸上養殖を営むためには、プラントの設計・運営・管理、水処理・浄化、魚の生態・生理、品種改良、効率的な給餌、AI・IT・ICT活用等の包括的な技術を駆使する必要。これまでも**各分野の専門人材は育成されているものの、これらの専門知識を幅広く有する人材や陸上養殖の高度なマネジメント（CEO,CTO及びCOO）を行う人材の育成が必要。**

陸上養殖における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ① 陸上養殖を支える人材の育成に必要なスキルを得られる学習領域を学べる場（大学、専門学校等の各種課程）及び利用可能な助成制度（教育訓練給付金、人材開発支援助成金）を可視化し、水産庁HPへの掲載等による陸上養殖関係者への展開を通じて、以下の者を対象とする人材育成を促進。
 - ・ 陸上養殖産業への新規就業を目指す既卒者・新卒者・学生
 - ・ アップ・スキリングを目指す既存の陸上養殖事業者や漁業・養殖事業者
 - ・ リ・スキリングを目指す異業種事業者
- ② 陸上養殖にかかるリ・スキリングプログラムについて、文部科学省と連携し、水産学及び工学の双方に強みを持つ大学等へのアプローチの上、文部科学省R9年度要求事業を通じて、ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施。

2026年度

2027年度

① 人材育成カリキュラムについて、教育訓練給付金及び人材開発支援助成金の利用促進及びHPへの掲載等による広報の強化（農・厚）

② 大学等へのアプローチ（文）

③ WGで大学等に対する
ニーズのとりまとめ（文・農）

③ ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）

スキル 可視化		スキル可視化の具体例	関連する政府支援
	資格・検定	・技術士(水産部門)(文部科学省の国家資格) ・魚類防疫士((公社)日本水産資源保護協会の技術認定資格)	—

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【民間研修】 ○ 養殖衛生管理技術者養成研修((公社)日本水産資源保護協会) ・基礎(10日)・専門(7日)・実習(7日) のプログラム ・魚類飼養学、魚類病理学及び魚類生理学等の座学は対面又はオンライン ・地方公共団体・養殖業関係団体・関連企業向け	養殖現場の指導を行うことができる養殖衛生管理及び魚病対策を行う人材	年間約100-120人程度	農林水産省が養成研修プログラムの実施を支援

食品機械における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

現地メンテナンス人材、
機械導入パッケージ提案人材

足下の就業者数

- 国内食品機械製造業の就業者数：約20,000人
（生産用機械器具製造業の就業者数等を基に推計。）

2040年度までに育成が必要な人数規模

約1,300人

うち、重点育成人材 約1,300人

現地メンテナンス人材

製造、設備導入、運用保守、データ活用をパッケージで提案できる人材

（※現地メンテナンス人材を各企業内でさらに育成することで確保）

現状の取組や課題

食品機械のメンテナンス等に必要な人材については、業界団体による研修等により、一定程度育成してきたところ。

今般の官民投資ロードマップの実現においては、事業の拡大に応じて、そのサービスを支える人材についても確保が必要。

食品機械における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ①業界団体による研修プロジェクトにおいて、官民投資ロードマップで強みを有する領域として特定した食品加工機械・鮮度保持技術に関する研修項目の導入に向けて調整を行うことにより、業界内での人材育成を促進。これと併せて、**食品機械領域の人材の育成に必要なスキルを得られる学習領域を学ぶ場（大学、専門学校等の各種課程）及び利用可能な助成制度（教育訓練給付金、人材開発支援助成金）を可視化し、領域の関係者へ展開。**
- ②食品機械領域にかかるリ・スキリングプログラムについて、**文部科学省と連携し、機械工学と食品科学の双方に強みを持つ大学等へのアプローチの上、文部科学省R9年度要求事業を通じて、ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施。**
- ③上記の食品機械の業界内での人材育成と併せて、食品機械を導入する側（食品製造業等）の食品機械に対する理解度の向上を図ることにより、更に食品機械の導入を加速。

※食品産業生産性向上人材育成推進：R9FY概算要求額57百万円の内数（R8FY11百万円）

2026年度	2027年度
①業界団体による研修プロジェクトのカリキュラムへの導入検討に向けた調整（農）	
①人材育成カリキュラムについて、教育訓練給付金及び人材開発支援助成金の利用促進及び広報の強化（農・厚）	
②大学等へのアプローチ（文）	②WGで大学等に対するニーズのとりまとめ（文・農） ②ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）
③食品産業生産性向上人材育成推進による専門人材の育成に関する研修プログラムの内容検討及び研修実施を支援（農）	

スキル 可視化		スキル可視化の具体例	関連する政府支援
	資格・検定	冷凍機械責任者・電気工事士等の技術技能資格 (電気事業法等に基づく経済産業省所管の国家資格として実施)	—
	その他	食品機械工学技師(日本食品機械工業会が実施する「FOOMAアカデミー」修了者に与えられる業界認定)	—

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【民間研修】 ○ FOOMAアカデミー(日本食品機械工業会) ・食品工学等の食品機械に関する専門講座 ・4日間 ・企業社員向け ○ ガリレイアカデミー(フクシマガリレイ株式会社) ・食品機械の基礎知識、メンテナンス技術等を学習 ・約2か月間 ・社員及び協力企業向け	・製造、設備導入、運用保守、データ活用をパッケージで提案できる人材 ・現地メンテナンス人材	累計約500人	厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象
		・現地メンテナンス人材	累計約200人	—

新規食品における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

新規食品に関するアカウントビリティを有する人材
国際標準化等に対応する人材

足下の就業者数

- 食品製造業の新規食品関連の就業者数：約10,000人
(食品製造業の就業者数等を基に推計。)

2040年度までに育成が必要な人数規模

約1,680人

うち、重点育成人材

新規食品に関するアカウントビリティを有する人材：1,600名

国際標準化等に対応する人材：80名

現状の取組や課題

現在はスタートアップ及び、大企業の新事業部門により新規食品部門のビジネス構築が行われている中、大企業の同部門においては一般的な食品の製造・販売についての知見のある人材を活用している。

今般の官民投資ロードマップの実現においては、**特にスタートアップ等を中心に、新規食品に関する個別の技術領域にも精通しつつも、食品の品質や安全性、特性を管理し、アカウントビリティを有する人材や、国際競争環境の整備に向けたコミュニケーションができる人材の育成が必要。**

新規食品における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ①食品業界向けの食の安全管理等に関する研修プログラムを活用して、新規食品領域に取り組む企業における人材育成を促進。これと併せて、**新規食品領域の人材の育成に必要なスキルを得られる学習領域を学べる場（大学、専門学校等の各種課程）及び利用可能な助成制度（教育訓練給付金、人材開発支援助成金）を可視化し、領域の関係者へ展開。**
- ②新規食品領域にかかるリ・スキリングプログラムについて、**文部科学省と連携し、新規食品領域の研究に強みを持つ大学等へのアプローチ**の上、文部科学省R9年度要求事業を通じて、**ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施。**
- ③このほか、国際標準化等に取り組む場合のプロセスに対応できる人材や、特にスタートアップに対する、新規食品等の領域のビジネスを展開するにあたり、フェーズに応じて必要となる知識や支援等について知見を有する支援人材等の専門人材の育成・確保等にあわせて取り組む。
※国際標準化等に係る専門人材の育成：R9FY概算要求額71百万円の内数（R8FY30百万円の内数）
フードテックスタートアップ伴走支援人材育成推進：R9FY概算要求額57百万円の内数（新規）

2026年度		2027年度	
①業界団体による研修プロジェクトのカリキュラムへの導入検討に向けた調整（農）			
①人材育成カリキュラムについて、教育訓練給付金及び人材開発支援助成金の利用促進及び広報の強化（農・厚）			
②大学等へのアプローチ（文）		②WGで大学等に対する ニーズのとりまとめ（文・農）	②ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文）
③国際標準化等に係る専門人材の育成等に関する研修プログラムの内容検討及び研修実施（農）			
③新規食品等のビジネスの伴走支援人材の育成等に関する研修プログラムの内容検討及び研修実施（農）			

スキル 可視化	○ スキル標準、資格・検定は設定されていない			
講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	【教育機関の正規課程】 ○ 東京海洋大学大学院・博士前期課程 食品流通安全管理専攻 ・ 2年間 ・ 学生のほか、社会人の受入れあり ○ 東京農業大学食品安全健康学専攻(修士課程) ・ 2年間 ・ 学生のほか、社会人の受入れあり	新製品の品質や安全性、特性を完全に管理するために必要な人材 新製品の品質や安全性、特性を完全に管理するために必要な人材	毎年約10人 毎年約20人	文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」、厚生労働省の「専門実践教育訓練給付金」の対象講座 —
	【民間研修】 ○ ISO/IEC国際標準化人材育成講座(通称ヤンプロ) ・ 国際標準策定に向けた、特に交渉等を中心とした専門講座 ・ 4日間 ・ 対象は、企業・団体職員 ○ 規格開発エキスパート講座 ・ 国際標準策定に向けた特に戦略策定・規格開発を中心とした専門講座 ・ 4日間 ・ 企業・団体職員	標準化を担う人材 標準化を担う人材	累計約650人 累計約600人	経済産業省の事業により参加費無料で実施 —

建設分野における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

建設業従事者

足下の就業者数

技術者※¹ 約410,000人 (※²)の内数 (2025年度)

技能者 約2,960,000人(※²) (2025年)

※¹ 建設業法に基づく監理技術者、主任技術者。この資料において以下同じ。

※² 総務省「労働力調査」(暦年平均)をもとに国交省で算出

2040年度までに育成が必要な人数規模

建設業従事者 約640,000人 (の内数) (※³)

※³ 第30回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会資料 参考資料 2 の推計

現状の取組や課題

- ・スキル情報等の可視化については、技術者は施工管理技士（国家資格）やそれ以外の資格、教育機関の指定学科卒業者等による技術者要件、技能者はCCUSに紐づく能力評価基準にて、CCUSレベルごとに設定している。
- ・中小企業が多くを占める建設産業では、教育訓練は現場でのOJTが中心であり、職種・レベルに応じたカリキュラム・教材が確立されていない。

建設分野における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ①R8.10.1の総理指示を踏まえ設置予定の会議体において、17の戦略分野の投資を支える建設分野の人材確保に向けた検討を行う予定。
- ②教育訓練給付金や人材開発助成金の活用などの技能取得・キャリアアップ支援の強化、新たな教育訓練体系の構築に向けた検討を行うとともに、処遇改善と入職促進による担い手の確保、DX推進による生産性向上に向けた取組を強化する（※）。
- ③保安や施工等の現場業務を担う人材確保・育成や技術導入をサプライチェーン全体・建設業含む業界横断で加速させる現場ファースト運動を立ち上げ、特に人材開発支援助成金等の活用方法や好事例の周知・横展開に早急に取り組む。また、テーマ別検討会にて業界の人材ニーズを踏まえた具体的な取組を検討予定
- ④技術者に関して、施工管理力の評価・技術研鑽・受検環境等を着眼点に、建設業法に基づく技術者制度の中長期的な検討課題を議論。

※建設産業の供給力強化事業：19.8億円の内数（新規）

2026年度	2027年度
① R8.10.1の総理指示を踏まえ設置予定の会議体における検討	
② 処遇改善と入職促進による担い手の確保、DX推進による生産性向上に向けた取組強化（国）	
② 教育訓練給付金や人材開発助成金の活用などの技能取得・キャリアアップ支援の強化、新たな教育訓練体系の構築に向けた検討（国・厚）	
③ 現場ファースト運動の展開（経）	テーマ別検討会の実施（年度内取りまとめ） 業界ニーズを踏まえた人材育成プログラム・支援制度の準備 好事例・支援制度活用事例の横展開
	テーマ別検討会の実施（年度内取りまとめ） 人材育成プログラム等の実施・新たに育成すべき人材像の把握・制度設計準備
④ 技術者に関して、施工管理力の評価・技術研鑽・受検環境等を着眼点に、建設業法に基づく技術者制度の中長期的な検討課題を議論（国）	

スキル可視化

	スキル可視化の具体例	関連する政府支援
スキル標準	・ 建築業法に基づく 監理技術者・主任技術者の要件（資格や実務経験） ・ 技能者に関する職種ごとの能力評価基準	—
資格・検定	・ 施工管理技士（建築業法に基づき国土交通省が国家資格として土木、建築、電気、管、電気通信、造園、建設機械の7種を実施） ・ 施工管理技士以外の一部資格（建築士、技術士、技能士等）について、国土交通省が監理技術者・主任技術者の要件として認定 ・ CCUS（建設キャリアアップシステム）の能力評価のための能力評価基準を国土交通省が認定	建設事業主団体が、能力評価を受けようとする建設技能者の在籍する構成事業主に対し必要な申請手数料等の補助を行った場合、厚生労働省が助成を実施 ※人材確保等支援助成金（建設キャリアアップシステム等活用促進コース）（R8）6.5億円
その他	・ 指定学科認定	教育機関の指定学科卒業者を技術者の要件（実務経験）として評価

講座・プログラム等の開発・実施

講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
【職業訓練機関】 （職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会の例） ○ 認定職業訓練 ・ 入職者等向けに数日～1か月程度の間、新人研修、専門研修等として実施 等	CCUS（建設キャリアアップシステム）レベルに応じた能力を有する建設技能者	5,772人 （2024年度）	厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象
【民間研修】 ○ 登録基幹技能者講習 ・ 業界団体が、在職者等向けに約3日間実施する業界団体講習等の中で実施 等	建設工事の施工管理を担う技術者（主任技術者） 建設現場をまとめ、効率的に作業を進めるマネジメントができる技能者	年間数千人規模	厚生労働省「人材開発支援助成金」の助成対象

宿泊分野における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

マーケティング・DX等によりホテル・旅館の生産性向上を行うマネジメント人材

足下の就業者数

- 580,000人（分野全体、2025年平均 総務省「労働力調査」）

2040年度までに育成が必要な人数規模

- マーケティング・DX等によりホテル・旅館の生産性向上を行うマネジメント人材：約1,300人（今後、関係者ヒアリング等を通じて精査）

現状の取組や課題

- ・ スキル情報等の可視化は、ホテルや旅館スタッフのスキルスコア一覧を整備。「標準キャリアラダー」及び導入支援ツールを作成予定（厚労省・R8年度）。
- ・ 人材育成ガイドラインに基づく人材育成プログラムは産業界・大学において実施されているものの、必ずしも宿泊業を主眼としておらず、また、宿泊分野の生産性向上の観点は十分でないため、マネジメントの観点からホテル・旅館の生産性向上を主導する人材が不足。

宿泊分野における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- 産学官連携の上、マネジメントの観点からホテル・旅館の生産性向上を行う人材を育成し、人手不足解消に繋げる。

①標準キャリアラダー及び導入支援ツールを作成し、スキルの可視化を実施

②宿泊分野におけるリ・スキリングプログラムについて、文部科学省と連携し、経営分野に強みを持つ大学等へのアプローチの上、ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムを開発・実施 (R9年度概算要求)

※成長分野等におけるリ・スキリングプログラム開発事業（R9概算要求額）：337億円の内数

③ホテル・旅館の生産性向上を行う人材を位置づけるため、人材育成ガイドラインの見直しを実施（R9年度概算要求）

※観光地・観光産業における人材育成等推進事業（R9概算要求額）：12億円の内数

2026年度	2027年度
①標準キャリアラダー及び導入支援ツールの作成(厚)	
②大学等へのアプローチ（文）	②WGで大学等に対するニーズのとりまとめ（文・国） ②ニーズを踏まえた産学官連携による大学等におけるリ・スキリングプログラムの開発・実施（文） ③人材育成ガイドラインの見直し（国）

スキル 可視化	スキル可視化の具体例		関連する政府支援
	スキル標準	・職業能力評価基準 ・キャリアラダー	厚生労働省において、ホテル業や旅館業の職業能力評価基準を整備するとともに、ホテルや旅館スタッフのキャリアラダースキルスコア一覧を整備

講座・プログラム等の 開発・実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	○ 現時点、宿泊分野でマーケティング・DX等によりホテル・旅館の生産性向上を行うマネジメント人材に特化したプログラムの開発・実施事例なし ※ 令和9年度概算要求にかかる検討の中で、文部科学省と観光庁の連携の下、教育機関の短期プログラム等における人材養成プログラムの新規開発の在り方等について検討中	—	—	—

介護分野における今後の人材育成の方向性

重点育成人材

介護テクノロジーの活用等による生産性向上・業務改善を推進・マネジメントできる中核人材

足下の就業者数

デジタル中核人材養成研修修了者：3,665人
（介護職員数（令和6年）：約2,126,000人）

2040年度までに育成が必要な人数規模

30,000人（※2029年度中10,000人）
（介護分野全体の必要人数 約2,720,000人）

現状の取組や課題

- ・2040年に向けた介護サービス提供体制確保のため、生産性向上・業務改善の取組が重要。
- ・介護現場における中核的役割を担う人材に求められるスキル等（生産性向上や業務改善の推進を含む）の可視化の必要性。
- ・介護テクノロジーの導入・活用を事業所内で主導する人材を養成する「デジタル中核人材養成研修」を令和6年度から国の委託事業で実施している。
- ・デジタル行財政改革会議において、「デジタル中核人材養成研修」修了者数を2029年度中までに1万人とする目標を設定している。
- ・委託事業方式では受講可能人数に課題があり、受講者の拡大をはかる必要性。
- ・また、A I 等の進展を踏まえた最新の介護テクノロジーの状況を踏まえたプログラム改定や、生産性向上の取組を現場に定着させる観点から、経営戦略、組織マネジメント等の視点を取り入れたプログラム改定の必要性。

介護分野における今後の人材育成の方向性

講じていく施策及び検討の方向性

- ① 引き続き、国（厚生労働省）委託事業により、デジタル中核人材養成研修を実施する。
- ② 介護現場における中核的役割を担う人材に求められるスキル等（生産性向上や業務改善の推進を含む）のキャリアラダーを作成する。
- ③ 民間機関による自律的な運用に向け、デジタル中核人材養成研修を参考としたプログラムを検討する。ニーズ等を踏まえた当該プログラムの改定を行うとともに、人材開発支援助成金（R 9 概算要求）の対象となるよう検討する。また、翌年度以降に民間機関において、当該プログラムを基盤として実施主体の専門性や強みを活かした内容を追加して実施できる仕組みを検討する。

※介護分野における生産性向上・人材育成等推進事業

（令和9年度概算要求額：1.5億円の内数（令和8年度 介護事業所における生産性向上推進事業：1.2億円の内数）、介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業（令和9年度概算要求額：240億円の内数）

2026年度	2027年度
①デジタル中核人材養成研修の実施（厚）	
②介護現場における中核的役割を担う人材に求められるスキル等（生産性向上や業務改善の推進を含む）のキャリアラダーを検討（厚）	
③人材開発支援助成金等の支援メニューの活用可能性を検討（厚）	③①キャリアラダーの整理やニーズを踏まえ、民間機関により自律的に運用可能なプログラムの開発（厚）
③人材開発支援助成金の対象となりうるカリキュラムの整理（厚）	

スキル 可視化		スキル可視化の具体例	関連する政府支援
	スキル標準	—	厚生労働省の調査研究事業(2025年度)において、介護事業者の中核的役割を担う人材に求められる役割等(介護現場における生産性向上や業務改善の推進を含む)について整理を実施

講座・ プログラム等の 開発・ 実施	講座・プログラム等の具体例	育成する人材像	受講人数	関連する政府支援
	○ デジタル中核人材養成研修(国委託事業により、株式会社善光総合研究所が実施) ・業務改善手法/介護テクノロジーの活用/リーダーシップ/マネジメントを学習 ・事前課題+9時間の研修(3時間×3日オンライン) ・施設・事業所での勤務経験が3年以上の職員を対象	・事業所内で介護テクノロジーの導入・活用を推進できる人材	累計3,665人 (2025年度末時点)	厚生労働省の委託事業により、受講料無料での実施を支援